

様式例 13 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成27年7月13日

評価者：川崎市こども本部指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	川崎市子ども夢パーク
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の管理運営及び維持保全に関すること 施設設備の利用許可及び提供に関すること 主催事業の企画実施に関すること 青少年教育行政、市政及び地域行政への協力に関すること 施設の設定目的に沿った施設の有効活用と利用促進に関すること その他、仕様書に定める指定管理業務に関すること
指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> 事業者名 川崎市子ども夢パーク共同運営事業体 代表者名 公益財団法人川崎市生涯学習財団 理事長 金井 則夫 川崎市中区今井南町 514-1 構成員名 特定非営利活動法人 フリースペースたまりば 理事長 西野 博之 川崎市高津区千年 435-10
所管課	市民・こども局こども本部子育て施策部青少年育成課（内線：43332）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に必要な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>【事業実績】 (利用者数) 指定管理導入前：44,806人（平成17年度） 第1期：69,296人（年平均） 平成23年度：81,715人 平成24年度：85,597人 平成25年度：93,550人 平成26年度：91,437人</p> <p>【評価】 子どもの権利に関する条例の理念に基づき、子どもの意見を尊重した事業展開を実施することで、サービス向上が図られた。また、積極的に見学や視察を受け入れ、ホームページや市政だより、タウンニュースなども利用して広報を行い、利用者増につながった。平成25年度は10周年記念行事により過去最高の利用者数を記録したが、平成26年度も高い利用者数を維持している。 スタジオ利用者による「KUJI ROCK」、子ども参加イベント「子ども夢横丁」、野外コンサート「夢♪交響楽（ドリームシンフォニー）」、子どもが思いきり遊べる「夢パまつり」、「かわさき子どもの権利の日つどい」を毎年恒例の行事として開催し、周知が図られている。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>【事業目的】 子どもが遊び、及び夢を育（はぐく）む場並びに子どもの活動の拠点及び居場所を提供するとともに、子どもの自主的及び自発的活動を支援することにより、それぞれの子どもの応じた成長及び子どもの地域等における活動への参加の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>【評価】 仕様書等に定める業務を確実に遂行し、不登校児童生徒の居場所事業をはじめとする事業展開を行い、十分なサービスの提供が行われた。 当初計画の事業以外にも、不要になった子どもの衣類を無料で譲り合う「おさがりバザール」、乳幼児向け読み聞かせを行う「おはなしおはなしパーク」、ピザ釜を使った「おやつピザの日」等を行い、新たなニーズにも応えている。</p>

3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>事故防止策の見直しや職員研修を実施し、継続的な改善を図った。法定点検含め防災設備を始めとした施設設備の点検を毎月実施し、安全確保を行った。</p> <p>【評価】 仕様書等に定める業務を確実に遂行し、安全・安心への配慮が十分に行われ問題はなかった。また、事故等もほとんどなく発生時も適切に対応された。</p>
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	<p>屋外のプレイパークとして利用者数が著しい増加傾向にあり、今後さらに需要の高まりが予想される。フリースペースでの不登校児童生徒居場所事業への注目も高まっており、視察・見学件数は年間 150 件を超える。現場職員の負担が増しており、子ども達の安全を確保するためにも職員配置を見直す必要がある。</p>

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>【所管課によるマネジメント状況】 年度評価の実施（年 1 回） 定期的な報告内容の確認（月 1 回・四半期） 連絡調整会議の実施（年 1 回） 電話等及び実地調査の実施（随時）</p> <p>【評価】 日常の電話等での連絡調整はもちろんのこと、指定管理者を集めた連絡調整会議での情報共有、事業評価を通じた適正な業務実施の確認など、適正なマネジメントが行われた。 改善指導した点としては、研修や行事開催に伴う開所時間変更の際、市への事前の報告がなされていなかったため、報告するよう青少年育成課から指導し、都度報告が行われるよう改善された。</p>
2	制度活用による効果はあったか。	<p>（サービスの向上） 高い利用者数を記録し、充実した事業展開の成果が表れており、年度平均利用者数は、第 1 期指定管理時と比較して、約 27.0%の増であった。</p> <p>【年度平均利用者数】 指定管理制度導入前（H17 年） : 44,806 人 第 1 期（H18～22 年度） : 69,296 人 第 2 期（H23 年度～） : 88,075 人</p> <p>【経費実績】 指定管理制度導入前（H17 年） : 年 62,557 千円 第 1 期（H18～22 年度） : 年 62,402 千円 第 2 期（H23 年度～） : 年 64,557 千円</p> <p>【評価】 利用者数は指定管理導入前に比べ 2 倍に増加した。経費は、指定管理者制度導入前（平成 17 年度）は年 62,557 千円、第 2 期は年平均 64,557 千円（指定管理料）と増加したものの約 3%増に留まっており、利用者数が 2 倍に増加したことから考えると効果的に運営がされたと認められる。</p>
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<p>利用者数が著しく増えて現場職員の負担が増しており、今後も安全を確保し、子どもの意見を尊重した事業を展開していくために、職員配置を見直す必要がある。</p> <p>施設設置から 10 年以上が経過し、社会環境の変化などにより、事業内容のニーズが多様化しており、経費等も考慮しつつ業務範囲や実施方法について、現在の指定管理者の意見を徴取しながら検討を進める必要がある。</p>
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>指定管理者制度の導入により、導入前以上のサービス提供を行うことができている。利用者数は飛躍的に増加しており、当施設の需要は今後さらに高まることが見込まれる。同じ業務水準を直営や単年度委託で実施することは困難であるため、今後も 5 年間の指定管理者制度を継続する方針とする。</p>

4. 今後の事業運営方針について

<p>指定管理者制度により、導入前以上のサービス提供を行うことができている。地元町内会・自治会との交流を深め、学校・行政機関とも連携をしながら運営がされている。 今後、自由な遊び場や不登校児童生徒及び引きこもり対策への需要の高まりが見込まれる中で、そのようなニーズに迅速かつ柔軟に対応するためには、引き続き指定管理者制度による管理運営手法が適切である。</p>
--